

## 第5回日本経済再生本部後の甘利大臣記者会見要旨

○日 時 : 平成25年3月15日(金) 19:06~19:29

○場 所 : 内閣府本府仮庁舎講堂

### 1. 冒頭発言

私の方からは、TPP交渉に関して、ご報告させていただきます。

TPP交渉参加という今回の総理のご決断は、様々な国民の声を踏まえまして国益を総合的に判断されたものと理解しております。産業競争力会議におきましても、先月の総理訪米の直後にTPPについて議論をいたしました。TPPへの交渉参加は、我が国の成長戦略実行の第一弾となるものであります。

関税撤廃をした場合の経済効果についての政府統一試算についてご説明を申し上げます。前政権におきましては、TPPの経済効果について役所ごとにまちまちの試算が発表されまして、国民の間に混乱が生じました。この反省を踏まえまして、今回、内閣官房が中心となりまして、経済連携の経済効果を試算する際の国際標準でありますGTAAPモデルを用いまして、政府の統一試算をまとめた次第であります。

今回の試算は、次のような仮定に基づいております。

第一に、関税撤廃の効果のみを対象とする、すなわち、非関税措置の削減であるとかサービスや投資の自由化は含まないものとしたしております。第二に、関税はすべて即時撤廃するという仮定を置いております。そして第三に、追加的な国内対策を計算に入れないという仮定を置いております。

以上のような、極めて単純化された仮定を置いた計算であります。なお、本試算は、中長期の効果を示したものでありまして、幅を持って捉える必要があります。

今回の統一試算では、現在のTPP交渉参加国11カ国と日本の間で相互に関税を全て撤廃した場合のマクロ経済全体への効果及び農林水産業への影響を算出いたしました。

関税撤廃に伴い、輸入の増加分が2.9兆円、その一方、輸出の増加分が2.6兆円、そして輸入品の価格低下や輸出増加による実質所得の増加を通じて、消費が3.0兆円拡大をする。経済全体ではプラスの効果があります。日本経済全体で、実質GDPが0.66%、3.2兆円分底上げをされます。

また、今回の統一試算では、TPPによる関税撤廃の効果のみを計算をいたしました。しかし、実際のTPP交渉では、モノの貿易に関する関税撤廃だけではなくて、サービス・投資の自由化や、知的財産、基準認証、関税手続の円滑化など幅広い分野でのルール整備を目指しております。

ちなみに、これは政府の公式試算ではありませんが、PECC、これは太平洋経済協力会議、APEC加盟国を中心に、25カ国の産学官で構成されているものであります。このPECCが発表をいたしました国際共同研究によりますと、今回の関税撤廃の試算に加えて、非関税措置の削減、そして投資・サービスの自由化、これらを含めると、TPPの経済効果、これはマクロの所得効果であります。実質GDPの2%、1,050億ドル、約10兆円底上げされるとの試算結果が示されております。

さらに知的財産などのルールが整備されることで、高度な技術を持った我が国の中堅・中小企業等にとって、新市場の開拓が容易になり、また、海外との交流が活発化することで、新たなイノベーションが生み出されるなど、数値で計ることのできない様々な効果も期待をされます。

一方、農林水産業につきましては、3.0兆円生産額が減少すると仮定しております。先ほど述べましたように、今回の試算は関税をすべて即時撤廃し、追加的な国内対策を計算に入れないなどの極めて

単純化をされた仮定で計算されたものとなります。

同時に、産業競争力会議でも議論をされたように、安倍総理の下、農林水産業を中心に政府一丸となりまして、攻めの農林水産業、成長産業としての農林水産業への転換を実現する。あらゆる政策を集中的に講じてまいります。

今回の試算は、先ほど述べましたような仮定で計算した暫定的な試算であります。今後も、交渉の進展に応じて検証を進めまして、国民の皆様へ情報提供を行っていきたいと考えております。

先ほど、私がT P P担当の大臣というご下命をいただきました。そこで、今回の政府統一試算を発表させていただいた次第です。

私からは以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 試算結果の数字をご覧になっての大臣の率直なご感想と、農産物の生産額の減少が3兆円となっておりますけれども、大臣、先ほど仰ったように、競争力会議でまさに農業の競争力強化に取り組まれていると思います。この額をどうやってどれくらいまで減らしていきたいか、目標や意気込みなどを聞かせていただけますでしょうか。

(答) いかなるものであれ、経済連携がその国のGDPの押し上げ効果があるということは、日本や他国の発展の歴史を見れば理解をされるものでありますように、こうやって具体的に数字で示されまして実感した次第であります。もちろん、農業につきましては、GDPの一角を占めるというだけではなくて、いろんな意味で日本にとって守っていかなければならない極めて大きな要素を持っている産業であります。この極めて単純な前提を置きますと、こういう減少額が発生をするということでありまして。今後の交渉の中でこの減少額をできるだけ極小化していく、その手腕が総理以下に求められるわけでありまして。併せて、産業競争力会議でも農業はもちろん守る部分とそして攻めていく部分があるわけでありまして。日本の成長力を支えるポテンシャルを持っている優秀な産業でありますから、その能力が発揮されるようあらゆる手を尽くしていくということを考えているところであります。

(問) まさに大臣も仰ったとおり、聖域の交渉にこれから入るわけですがけれども、聖域がいくつ、つまり守れる品目がどれかによって、このGDPというのは拡大していくんでしょうか、それとも縮小していくんでしょうか。

(答) まず、聖域がどれかは特定しているわけではありません。自民党から提示されている数項目、よくこの重要性をしっかりと認識した上で、交渉に臨んでいくということになるかと思っております。どこの部分が守れてどこの部分が開放された場合どういう数字になるかということは、これは具体的な試算をしているところではありません。「ありません」というのはなぜかといいますと、とにかくこれから交渉する話でありますから、具体的にこれとこれが守られた場合守られない場合ということは、まさにいってみればこちらの手の内を示すということにもなりますし、それによってその後ろに付いている生産関係者に極めて混乱が起きるわけでありまして。我々としては、守るべきは守るという姿勢の下にこれから交渉していくわけでありまして、どこの部分がどうなった場合に経済効果がどうということ、この時点で試算をし、発表するという予定はありません。ただ、いずれにいたしましても、工業製品等が輸

出力を強化して行くにつれてGDPは拡大していくと。今、世界標準となっておりますG T A Pモデルを使って算定したわけでありますが、そこではおそらくしっかり工業製品等が開放されていけば、G D P効果が上がっていく。それに加えて、この関税以外の部分での経済効果というのは、特に我が国にとっては、知財であるとかあるいはいろいろ農産物、輸出水産物の検疫ということが、日本の良さはわかっているんだけど関税以外のハードルがあって輸出が伸びないというのがありますから、いろいろポテンシャルが我が国には強く働くと思っています。

(問) 先ほど総理の会見でも冒頭に国論を二分するというニュアンスの発言があったとおり、非常に影響の大きいT P Pですが、その効果として0. 6 6%というのは他の東アジアを中心としたF T Aの効果と比べても小さいという指摘もございますし、率直に言って0. 6 6%のわずかなG D Pを押し上げるのに、農業はじめこれだけの影響があるんですが、この数値についての評価を改めて、これ小さいんじゃないかと僕は思うのですが、どうでしょうか。

(答) T P Pというものを、これで完結してそれから先、進展がないと捉えるか、あるいはこれが入口でそれから先に発展していくと捉えるかによって、評価は随分分かれると思います。総理は、私は会見に立ち会ったわけではないので分かりませんが、おそらく太平洋を中心として、取り巻く国々のマップを示されたのではないかと思います。それを見ていただきますと分かりますとおり、太平洋を中心にそれを取り巻く国々がこの太平洋を自由に行き交うということがスタートするわけであります。極めて魅力的な話だと思います。そしてそれは、このルールがやがてそれを拡大していく、R C E Pであるとか、最終的にはF T A A Pのようなものに発展していく、その際のルールの、言ってみれば叩き台になっていくのではないかと思います。つまりこれは、T P Pそれ自体もちろん目的でありますけれども、これが新たな手段になっていく、極めて強力なツールになっていくということを見逃してはいけないのだと思っています。加えて、冒頭申し上げましたように、関税の部分だけで申し上げているわけでありませぬ。貿易が多角化していきますと、関税以外の部分が経済に与える影響、そこを開放していくことによって、経済が進展していく影響というのは極めて大きくなっていくわけでありますから、その数字に表れない大きなポテンシャルがこのT P Pには含まれていると理解をいたしているわけでありませぬ。

(問) 先ほどの日本再生本部で新しい閣僚会議を決めたと話を伺っておりますけれども、今回の交渉参加表明を受けて、政府として今後の交渉に向けてどのような体制で臨んでいかれるのか、どういった交渉団を発足しようとしているのか、お考えをお願いします。

(答) 総理からお話があったかもしれませんが、閣僚会議自身は、官房長官、私、そして外務大臣、農水大臣、経産大臣、財務大臣が中心となって、その都度必要な閣僚が入って構成されます。そして、事務方、これから官房長官の下に強力な編成が組まれていくと承知をいたしております。政府を挙げて強力な布陣を敷いて日本の国益を最大化するためにいいチームを作るというふうに思っております。

(問) 強力な布陣というのは、公務員だけで編成するのか、あるいは民間の知恵も借りるような布陣であるのか、今、どのようなことを考えていらっしゃいますか。

(答) そこは官房長官が総理とよくご相談をされて、最強のチームに仕上げていくと承知しております。

(問) 農林水産物の3兆円減少なんですけれども、生産額というのは、それに類したカウントの仕方がいろいろあるみたいですが、ベースはいくらのものが3兆円分減るのかというベースと、できたら、農・林・水の内訳を教えてください。

(答) 事務方から。

(事務方) 後で詳しくご説明いたしますけれども、3兆円のベースは、7兆1千億でございます。これは試算の対象としました品目が33品目ございますので、その合計でございます。林野水産別のデータにつきましては、この後の事務方の説明の際にご説明させていただきます。

(問) TPP大臣としての所感、あくまで交渉に当たっての戦略立案を進めていくのか、あるいは国内対策などもまとめていくのか、改めて教えてください。

(答) TPPに関しては、大臣は多岐に渡っております。横串としてそれらをまとめて総合調整していく役が私であります。

(問) 国内対策などもまとめていかれるということですか。

(答) 国内対策もそうでありますし、交渉に向けての戦略についても取りまとめていきます。

(問) アメリカとの事前交渉、表明される前の交渉で、自動車とトラックの関税を当面維持するなどということで合意したと報道で一部出ていたのですが、事前交渉に関する事実関係と、こうした二国間で既に譲歩を日本がしていた場合、今後、本交渉で不利になるという指摘も出ているんですけれども、この点についてはどうお考えでしょうか。

(答) 報道で私も承知をいたしておりますが、これは、米側は関心がある項目を従来から日本に伝えてきているということであろうと思います。交渉は継続中であると承知をいたしております。

(問) ないということでしょうか。

(答) いえ、交渉中だと承知しております。

(問) TPPのひな形とされる米韓FTAを締結した韓国では、アメリカが医薬品制度に影響力を持つことになった結果、ジェネリック薬品が使いにくくなって、外資系の製薬会社の高い薬を使わざるを得ない事態に追い込まれる寸前だと。同じようなことがTPP参加でも予測できると思うのですが、医療費増大の影響については、マイナス効果については試算されているのかどうかについてお伺いしたいのですが。

(答) 今回の試算は、関税に関わるものだけであります。それ以外のものについての算定はいたしておりません。T P P交渉の中において、日本が世界に誇る国民皆保険制度について、それが揺らぐことがないように、きちんと対応してまいります。

(問) サトウキビの関税撤廃で、尖閣諸島の防衛の最前線の石垣島、沖縄の主力産業が打撃を受けて、人口が減って、その結果、離島の防衛力が落ちると。その代わり、自衛隊を増強することでよりお金がかかるという試算を、尖閣を視察した山田吉彦、東京都の委員でもある教授が指摘なさっているんですが、サトウキビ関税撤廃による、そういう離島防衛マイナス効果については試算されているのでしょうか。

(答) まず、日本としてこれから交渉に入っていくわけでありまして。日本にとって守るべきものについては全力で守っていくということでありまして。仮定については、お答えは控えさせていただきます。

(問) 関税撤廃の試算をしておいて、その関連する離島防衛マイナスについて試算してないというのは、不十分なんじゃないですか。安倍政権は尖閣を守ると言っているわけですから、特に影響が強い部分でしょうから。

(答) 風が吹いたら桶屋が何とかみたくないいろんな論理展開をしていると、際限がなくなります。我々は、日本にとっての国益はしっかり守っていく、国益を極めて毀損するというようなものについては拒否をしていくということでありまして。本質は変わりません。

( 以 上 )